

第 10 回
全国果樹技術・経営コンクール
受賞者の概要

主 催 全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
日本園芸農業協同組合連合会
全国果樹研究連合会
財団法人中央果実生産出荷安定基金協会

後 援 農 林 水 産 省
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞

第10回全国果樹技術・経営コンクール 受賞者

○農林水産大臣賞

愛知県 印貢 大起
愛媛県 山岡 建夫
宮崎県 横山 一徳
沖縄県 當銘 敏秀

○農林水産省生産局長賞

山梨県 フルーツ山梨農業協同組合 大藤支所生産部もも部会
静岡県 対米輸出みかん管理組合
奈良県 浦西 康全
福岡県 永野 正氣
長崎県 福田 英樹
熊本県 本渡五和農業協同組合果樹部会柑橘部施設デコボン会

○全国農業協同組合中央会会長賞

山梨県 横瀬 公夫
鳥取県 米澤 誠一

○全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞

岩手県 有限会社菅原ぶどう園
香川県 太田 直幸

○日本園芸農業協同組合連合会会長賞

山形県 朝日町果樹組合連絡会議
和歌山県 JAグリーン日高 ゆら櫻果場

○全国果樹研究連合会会長賞

大阪府 今堀 肇

○(財)中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞

北海道 有限会社仲野農園
青森県 岩木山りんご生産出荷組合
広島県 農事組合法人神峯園

農林水産大臣賞

○ 愛知県 豊橋市 (かき)
印貢 大起

経営面積は 1.9 ha で、露地かき 1.5ha、施設かき 0.4ha をバランス良く組み合わせたかけの大型専作経営である。

栽培面については、「前川次郎」を主力品種とした露地と施設の組合せにより 8 月中旬から 11 月中旬までの長期出荷体制を実現している。露地にあっては、肥沃な土壤特性を活かして地域平均の 3 倍近い高単収をあげており、施設にあっては、ポット栽培の導入による早期成園化、最近では高頻度少量かん水システムによる省力化等を図っている。また、施肥量の抑制、有機質の施用等、環境への配慮も行っている。

特に施設かきの品質は、大果で外観も良く、高糖度なことから高級かきとして果実専門店中心に取り引きされ、収益性を高めている。

地域にあっては、JA ハウスカキ研究会会長、JA 柿部会長、産地協議会会长等の役職を歴任するほか、新品種の試験栽培とその情報の発信、次郎柿の輸出促進活動、知事認定の「豊かな食と農の伝道者」として食育等に取り組み、地域に大きく貢献している。

○ 愛媛県 松山市 (かんきつ)
山岡 建夫

経営面積は 3.1 ha のかんきつ専作経営であり、「宮内伊予柑」2.2ha を中心に、施設栽培 0.8ha を含む多品種の中晩柑に取り組んでいる。

栽培面については、「宮内伊予柑」の価格低迷に対応して「マルチ宮内伊予柑」、「蔵出し伊予柑」のこだわり商品の生産を行うとともに、優良品種である「せとか」(施設)、「不知火」(施設)、「南津海」を導入し、高収益と労力の平準化を実現している。技術的にも優れ、大苗育苗、ハウスでの垣根栽培、自家製有機肥料の施用等の工夫も見られる。

生産基盤については、放任園の購入等により規模拡大を行いながら、園地造成、園内作業道整備の自己施工、貯水槽と深井戸の設置、多目的スプリンクラーの全園への設置、中古資材利用の施設導入等により効率化を図っている。

地域にあっては、JA 支部生産部長、認定農業者協議会ブロック長等を務めるとともに、新品種の導入に当たっての栽培技術の確立、農業大学校の研修生の受け入れなどで、地域に大きく貢献している。

○ 宮崎県 宮崎市 (マンゴー)
横山 一徳

経営面積は 0.8ha、うち 0.5ha でマンゴーの施設栽培に取り組んでいる。

栽培面については、全国に名の通った高級ブランドである完熟マンゴー「太陽のタマゴ」の生産を目指し、大玉生産のための早期摘果やきめ細やかな栽培管理を行い、高収益をあげている。また、5カ所あるハウスの出荷時期を分散させることにより、4月から8月の贈答期までの長期出荷と労働時間の平準化を実現している。

低コスト化については、燃料費の削減を図るためハウスの内張の二層被覆化に取り組んでいるほか、マンゴーで初の地中加温装置を導入し燃料削減効果の検証を行っている。

環境・安全面では、防除履歴の記録の徹底と記録簿等の提出、残留農薬の分析等を実施している。

宮崎県のマンゴーブランド確立の草分け的存在で、マンゴーの生産者組織においては、JA のマンゴー部会長のほか、県内の生産者で組織する県果樹振興協議会亜熱帯果樹部会長を長年勤め、栽培方法、販売方針、出荷形態、検査体制等の県下統一に尽力し、完熟マンゴー「太陽のタマゴ」ブランドの確立に貢献した。

○ 沖縄県 石垣市 (パインアップル)
當銘 敏秀

経営面積は 6.3ha で、うち 6.0ha で生食用のパインアップルを主体に栽培する果樹専業農家である。

栽培面については、生食用種苗の増殖による優良種苗の安定確保と密植栽培による秀品化率の向上等を図っており、更に、他作物用機械の改良等による省力化と規模拡大により、他産業従事者並みのゆとりある経営を実現している。

環境面では、県内唯一の生分解性マルチの導入、グリーンベルトの設置により赤土流出を防止するとともに、有機発酵肥料の製造・利用、さとうきび葉殻の敷き草利用等により化学肥料・農薬の削減を行うなど、環境保全型パインアップルの第一人者となっている。

流通面では、「當銘さんが作りました」のブランドで空港売店や宅配方式で販売しており、また、品種の組合せと産期調整によって8ヶ月の長期生産出荷を可能としている。

地域への貢献については、生食用の優良種苗の供給に尽力するとともに、新品種の現地適応性試験に取り組むほか、管理機械の開発などの視察や研修受け入れ先ともなっている。

農林水産省生産局長賞

○ 山梨県 甲州市 (もも)
フルーツ山梨農業協同組合 大藤支所
生産部もも部会 (代表者 廣瀬 正治)

地域のもも生産者全員で構成され、会員は235戸、ももの栽培面積は75ha、出荷額620百万円となっている。

栽培面については、肥沃な土壌に適した弱剪定の「大藤流仕立て」の考案と普及、盆需要にあわせた優良品種の導入、牛糞堆肥の一括購入等による徹底した土づくり、全員がエコファーマーの認定を受け減農薬・ポジティブリスト制度への対応などに取り組んでいる。

高品質果実の生産のため、フリートレー式光センサー選果機の利用、地域ブランド「一葉」の確立、また、販売力の強化のため、高級百貨店向け高糖度の新たな出荷等級の設定と「金特」マークの貼付、卸との情報交換、更には台湾への輸出等を行っている。

生産基盤については、既存果樹園の基盤整備を推進するため、遊休農地を利用した3年生大苗の養成と移植等を行い、傾斜地で約200筆あった圃場を3ha1区画の圃場に整備し、大型機械の導入、共同作業などにより著しい省力化、規模拡大が図られている。

これら、大藤流仕立て、共選体制、先駆的な既存果樹園の基盤整備等は、県内外のもも産地に波及している。

○ 静岡県 藤枝市 (かんきつ)
対米輸出みかん管理組合
(代表者 松葉 幹雄)

現在まで40年間継続している全国唯一の対米輸出みかんの管理組合であり、組合員は67戸、うんしゅうみかんの栽培面積は24.6haである。

輸出可能な無病地帯維持のため、病害虫防除、園地管理等に努力しているが、これを活かし国内販売品にも栽培履歴の記帳や一斉防除等を行うことにより、安心・安全なみかん生産を推進している。

輸出の一層の拡大のため、ミカンコミバエの飛来調査等を実施することにより、以前から実施している米国・カナダ向けに加え、ニュージーランド、サイパン、タイへの試験輸出を実現させ、多国への輸出体制を確立している。

また、着色が遅く輸出時期の点から不利な「青島温州」について、輸出先の地域、価格設定等につき試行錯誤を行った結果、現在、輸出の主体となり量も確保されている。

組合員の意欲の向上を図るため、米国における消費地調査、輸入元商社との商談会の開催等を行っている。

○ 奈良県 五條市 (かき、うめ)
浦西 康全

経営面積 5.5ha のうち、5.1ha が果樹であり、かき 3.9ha を主体に、うめ 1.2ha を補完とする果樹主体の大規模経営農家である。

国営事業のほか自己施工による園地整備を徹底することにより、規模拡大と整備率 100%を実現し、機械化による大幅な省力化と高い生産性をあげている。

栽培面については、圃場整備時に品種構成を考慮して改植を進めた結果、かきでは早生から晩生までバランス良く栽培され、収穫期が 3カ月近くとなって、労力の分散が図られている。うめについてもかきの補完作物として大半を更新改植し、今後の成園化による収益性の向上が期待される。

また、生産性の高い樹齢構成により、単収及び大玉生産の比率が地域平均を大きく上回り、省力化と相まってサラリーマン以上の労働生産性をあげている。

地域にあっては、大型機械の先駆的な導入、大苗による早期成園化技術の実証試験等に積極的に協力しており、また、余裕ある経営の姿を示すなど、波及効果は大きい。

○ 福岡県 みやま市 (かんきつ)
永野 正氣

経営面積は 3.9ha で、うち 3.3ha でうんしゅうみかん（露地）を栽培する果樹専業経営である。

栽培面では、計画的な優良品種への改植により、若木率が高く、長期の有利販売と労働配分に考慮した品種構成となっている。特に「福岡優良系統みかん」への積極的な更新や結果樹園全てでのシートマルチ栽培等により高いブランド化率を実現している。

環境面では、ポジティブリスト制度に対応し、部会全体による防除履歴記帳のチェックや GAPへの取り組みを積極的に行うなど、安心・安全なみかんづくりに努めている。

基盤整備については、農家の共同作業による園地造成や自己施工による園内道整備等により大幅な経費節減を実現するとともに、SSをいち早く導入し、省力化・軽労化、更には有機物の投入による土づくりや葉面散布による樹勢回復など基本管理の徹底により、連年高品質安定生産を図っている。

地域においては、JA柑橘部会長、県の柑橘部会長や果樹研究会長等に就任するほか、糖度で園地を区分する園地登録制度の推進、女性部の設立等に貢献している。

○ 長崎県 西海市 (かんきつ)
福田 英樹

経営面積は 2.9ha で、うんしゅうみかんに中晩柑「不知火」を加えたかんきつ専作経営である。うち、露地栽培が 1.9ha、施設栽培が 1.0ha となっている。

栽培面では、施設・露地と品種構成の組合せによりほぼ周年出荷を実現し、労力と危険の分散により安定した収入を確保している。品質面では、露地栽培でのシートマルチ栽培、「原口早生」の袋掛け完熟栽培等により高品質化を図っている。

園地については、借地による園地集積、園地整備による全園の SS 防除、計画的な改植による園地の若返り等を行うとともに、ハウスについては、設備の省エネ対策、グリーンハウスへの作型転換、不知火の無加温栽培等により、燃料費の削減を図っている。

環境面では、エコファーマーとして、剪定枝葉の圃場還元、牛糞堆肥等有機質資材での土づくりを行うとともに、生産履歴の記帳等により農薬低減にも努力している。

地域にあっては、農協研究会役員のほか、県青年農業経営士等として担い手育成等に貢献している。

○ 熊本県 天草市 (かんきつ)
本渡五和農業協同組合果樹部会柑橘部施設デコポン会
(代表者 倉田 喜一)

会員数は 71 人で、施設デコポンを 21.1ha（うち、加温 8.4ha、屋根掛け 12.7ha）栽培し、生産量 631 t、販売額 36,100 万円をあげている。

栽培面では、月 2 回の果実分析に基づく園地管理、全園の土壤分析に基づく施肥改善を行うとともに、販売データ・選果データを生産者へフィードバックさせ、次年度の栽培管理に活用している。また、各人の分析データを基に毎月の巡回研修、年 2 回の全園地巡回等を行っている。

環境面では、全員がエコファーマー認証を受け、減農薬、有機物施用による土づくり、完熟栽培を実施している。

補助事業により整備された加温デコポン団地（2団地）について、分析データの積み上げによって確立された経営改善技術等が下支えとなり、生産拡大、経営安定等が図られた。また当団地への新技術（廃熱回収装置等）の導入を行い、そのノウハウを各生産者に提供している。

全国農業協同組合中央会会長賞

○ 山梨県 笛吹市 (もも)
横瀬 公夫

経営面積は 1.2ha で、露地もも 0.7ha、ハウスもも 0.4ha のもも専作経営である。

栽培面では、ハウスを活用するとともに品種構成にも留意して収穫期を長く取り、年間を通じた作業体系を確立、労力分散を図っている。

露地栽培では、採光の良い樹づくりを行い、ハウスでは省エネ対策として、ヒートポンプを県下初で導入・実証している。また、土づくりとして、深耕と有機物施用、グロースガンと土壤团粒剤の注入、ライ麦の草生栽培等を行い高品質のももが安定生産されている。

販売面では、特にハウスももについては、市場、農協等との連携の下、計画的に出荷し、評価を高めている。また、自ら育成した「米倉金桃」も含めた黄桃をシリーズ化し、農協からオリジナルのルートで果物専門店へ出荷し、高収益をあげている。

環境面では、土づくりによる減化学肥料のほか、SS の補助散布機能を活用したきめ細かな防除による農薬散布回数の減、ポジティブリスト制度への対応等を行っている。

地域においては、(社) 山梨県果樹園芸会モモ部長として、JA 内でも各役員を務めるなどして、担い手の育成や技術普及に尽力している。

○ 鳥取県 西伯郡大山町 (なし)
米澤 誠一

経営面積は 2.4ha で、うち 1.6ha でなし（露地 1.2ha、施設 0.4ha）を、他に花木を栽培する複合経営であるが、労力的にはほとんど果樹専業経営である。

栽培面では、「ゴールド二十世紀」等の導入による黒斑病の克服、ハウス栽培の導入による早期出荷等を図っている。また「王秋」について、問題となっていた果肉崩壊症を土づくりにより克服するとともに、収穫時の着色の確認が出来る半無袋栽培用の袋を開発した。更に、県育成の新品種「新甘泉」、「なつひめ」の栽培技術確立等にいち早く取組んでいる。

剪定枝利用の木炭の製造、河川の刈草等を材料に深耕ロータリーを組み合わせた省力土壤改良を実施している。

販売面では、農協果実部の梨のブランド育成のために、県内外や台湾等で試食宣伝等を行い、販路拡大に取り組んでいる。また、無袋栽培による糖度の高い「秋栄」のブランド化を進めている。

地域にあっては、JA果実部指導部長、果実部長のほか、指導農業士等を歴任し、新技術の確立や導入、産地形成等に貢献している。

全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞

○ 岩手県 花巻市 (ぶどう)
有限会社 菅原ぶどう園
(代表者 菅原 榮一)

経営面積は 6.1ha で、果樹を 1.6ha、水稻を 4.5ha 栽培する複合経営農家であり、果樹はぶどう（露地 0.4ha、施設 1.2ha）の専作経営である。

栽培面では、二本主枝仕立て、樹勢調整法を独自に考案し、地域に普及を図り、肥沃な当地域で安定した結実量を確保している。また、品種構成、露地とハウスの組合せ等により労力を分散させ、適期作業を行うことで高品質化を図っているほか、重粘土壤に対応した土壤改良、エコファーマーとしての環境に配慮した栽培管理等を行っている。

販売面では、生果について独自に販売経路を開拓し、県内外に広く固定客と販売先を確保している。また、経営多角化の一環として取り組んだ自家原料ジュースについては、直販等のほかに果実と併せて首都圏の百貨店で直接販売とイベントへの参加等を行っており、店から高い評価を得ている。

地域にあっては、大粒種研究会会長、JA 支部部会長等として栽培技術の統一に貢献、更に県農試外部評価委員、県等の優良品種研究会のアドバイザーとして活躍しており、また、展示圃設置や研修を受け入れるなど、新技術への対応や普及にも意欲的である。

○ 香川県 小豆郡土庄町 (かんきつ)
太田 直幸

経営面積は 1.1ha で、うち 0.6ha でかんきつ（露地、施設ともに 0.3ha）を栽培する果樹・水稻複合経営である。うんしゅうみかんを中心に中晩柑等を栽培する。

栽培面では、糖度区分によりブランド化されている「小原紅早生」について高品質生産を行っているほか、「はるみ」の産地化を目指し、マルドリ栽培を導入している。

また、重油高騰に対応して少加温型のレモンを導入し、ハウスみかん以上の収益を目指すとともに、ハウス毎に加温時期を調整して収穫時期を拡大し、効率的な労働配分を図っている。更に、自家製の完熟堆肥と有機質肥料 100%による土づくり、きめ細かな栽培管理による高品質化と安定生産に取り組んでいる。

販売面では、産直を中心に取り組み、代表を務める観光農園の経験や販売網等を活用し、JA とともに販売先を開拓している。

地域にあっては、JA 柑橘部会ハウス班長として、各種の所得向上策に取り組むほか、巡回の実施、マルドリ栽培の推進、剪定等請負作業の実施など、多面で貢献している。

日本園芸農業協同組合連合会会長賞

○ 山形県 西村山郡朝日町 (りんご)
朝日町果樹組合連絡会議
(代表者 菅井 勝英)

町内にあるりんごの生産組合が、情報交換、りんご振興策の協議等を行うため設立したもので、構成員は6組合、317人、りんごの栽培面積は380haとなっている。

本連絡会議で、「ふじ」への生産集中を是正する有望な中生品種を検討した結果、「シナノスイート」の導入と全会員による統一共選、統一販売を行うことが決定された。その実施に当たっては、講師の招聘、苗木の一斉購入、栽培マニュアルの策定、技術講習会の開催等を行うことにより、技術の統一が図られ、高品質果実の生産により、高い評価が得られている。続いて「秋陽」についても同様にして導入を行った。

消費拡大への取り組みとして、台湾への輸出を開始したほか、首都圏小学校へのりんごを提供し、訪問して食育授業を行っている。また、芯かび果について、サンプリングで得られたデータを基に、光センサーで除去することにより、一層の高品質化を図っている。

安全・安心への取り組みとして、県の認証制度に従い生産組合ごとに、農薬適正使用の推進、ポジティブリスト制度への対応、出荷前の果実安全検査等の取り組みを行っている。

○ 和歌山県 日高郡由良町 (かんきつ)
JAグリーン日高 ゆら撰果場
(代表者 数見 正行)

撰果場の共同利用集団であり、参加戸数は281戸、かんきつの栽培面積は222ha、生産者による撰果場の運営等により高い共販率(95%)を誇っている。

シトラスセンサー装備のカラーグレーダー式撰果機により、品質の均一化、高品質の維持を図るほか、各種データーを生産者にフィードバックし活用している。また、「ゆら早生」から中晩柑まで9~5月の長期販売を行うとともに、特に中晩柑は採果時期を設定し品質の均一化やブランド化を図っている。

「ゆら早生」の完熟栽培を進める上で問題となる隔年結果対策のため、独自の配合肥料での肥培管理と低コスト化のための自家配合を行っている。また、一部で定置配管施設による共同防除を行い、省力化、適期防除等を図っている。

集団活動として、JA果樹部会では、果実の品質調査、マルチ敷設確認巡回、各種講習会の開催等を、また、農協青壮年部と合同で兼業農家等を対象とした請負剪定を行っている。JA女性会では、量販店等での宣伝販売を実施し、消費拡大を図っている。

全国果樹研究連合会会長賞

○ 大阪府 交野市 (ぶどう)
今堀 肇

経営面積は 1.2ha で、うち 0.9ha で施設ぶどうを栽培しているが、ほかに食農教育用として水稻等を栽培している。

経営戦略として、中元商戦をターゲットに高品質のぶどうを栽培し、8割を直売・宅配で販売している。デラウェアが主力であるが、ニーズに応じて大粒系品種を多品種少量栽培しており、労働力の分散も図られている。

顧客のニーズから逆算して栽培・販売戦略を立て（バックキャスティング手法）、また輸送性の良い箱の独自開発などの工夫も行い、全国各地にリピーター客を得ている。

栽培面では、栽培履歴に基づく栽培方法の改良、水分量を管理するための根域制限栽培等に取り組んでいる。また、府のエコ農産物認証（農薬、肥料が 1/2）を受け、環境に配慮した取り組みを行っている。

地域にあっては、府認定の「農の匠」として地域の後継者への技術指導等を行うほか、根域制限栽培等の技術普及、生徒児童の農業体験学習への協力、その他農業委員等の地域代表としての活動を行っている。

(財) 中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞

○ 北海道 夕張郡長沼町 (りんご、とうとう等)
有限会社 仲野農園
(代表者 仲野 满)

経営面積は 16.0ha、果樹が 7.6ha で、りんご 4.2ha、とうとう 1.6ha のほか、ブルーベリー、すもも等の多種類に取り組んでおり、他は畑作（ばれいしょ）である。

都市近郊型の観光果樹園として、高付加価値化と消費者とのふれあいをモットーに、りんごのオーナー制度に取り組むとともに、レストラン事業に進出し、自家農園の生産物と加工品（新商品開発と委託製造）を提供している。

また、直売所において、例えばブルーベリーではニーズに対応して大粒種の導入、多品種を生産するなどにより、長期販売と顧客確保を図っている。更に、果樹もぎとり園、レストラン内ショップでの販売もあり、ほぼ全てが消費者直売となっている。

栽培面では、りんごのわい化栽培ととうとうの低木化、とうとう、ブルーンの雨よけ栽培の推進、りんごの加工専用品種やブルーベリーの多様な品種の栽培等に取り組んでいる。

地域にあっては、レストランでの地元食材の調達と P.R.、地元からの若者の雇用等を進め、地域活性化に寄与している。

○ 青森県 弘前市 (りんご)
岩木山りんご生産出荷組合
(代表者 藤田 光男)

りんご販売会社への生産出荷組織で、組合員は 101 人、出荷量は 1,500 t で、りんごの輸出に積極的である。

欧州等への輸出に必要な GAP の取得を全員が目指しており、このため、年 4 回の研修会を開催するとともに、自ら生産物を売るための販売研修を国内外で実施している。

また、安全・安心の観点から、農薬の残留分析値に基づいた防除計画の作成、組合員全員の土壌分析結果に基づく施肥等による土づくりを行っている。

販売については、生協・量販店を主体に、輸出も推進している。販売に際しては、生産原価、再生産価格、目標価格を設定し、販売会社を通じて価格交渉を行っている。

見栄えは悪いが、着色管理が省力化でき美味しい「葉とらずりんご」の生産を促進するため、組合で厳しい栽培基準を設定して取り組んでいる。

地域にあっては、GAP に係る研修会について組合員以外にも広く門戸を開放しており、GAP 取得や理念の浸透に効果をあげている。また、県りんご輸出協議会メンバーとして、海外のクレーム情報等を提供している。

○ 広島県 豊田郡大崎上島町 (ブルーベリー)
農事組合法人 神峯園
(代表者 横本 正樹)

かんきつの補完作物としてブルーベリーを西日本で初めて導入して加工等に取り組んでおり、組合員は 60 戸、栽培面積は 4.2ha、生産量は 18 t である。

生産したブルーベリーの 8 割が加工用であり、その 5 割をジャム、ドリンク、ソース等に自ら加工し、全国の個人顧客や地元の土産物需要、デパートの贈答用に販売している。特にジャムでは、売り上げの 2 割が全国の個人客でそのほとんどがリピーターになっている。なお、加工施設は農協から借りたり、補助事業を活用して整備している。

また、農園でのもぎ取りに取り組むとともに、丸ごと食べる果実のため無農薬栽培を基本に生産しており、一部に JAS 認定農家も誕生している。

これらにより、ブルーベリーの販売量・額とも、ここ 10 年間増加基調にあり、毎年 5 % の出資配当を行っている。

地域にあっては、授産施設への技術の提供、県産品ショップでの PR 等を行うほか、全国段階においてもブルーベリー協会の設立や機能性の啓蒙等に貢献している。